

Ⅲ. 行政

1. 国の地方支分部局等の区域

省庁	出先機関	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
内閣府	公正取引委員会事務所	北海道	東北					(事務総局本局)					中部	近畿	中部					近畿中国四国										九州	沖縄															
警察庁	管区警察局	①	東北					関東		②	関東	中部	関東	中部	近畿	中部					近畿	中国	四国	九州																						
総務省	管区行政評価局	北海道	東北					関東					中部	近畿	関東	中部					近畿	中国四国					九州	沖縄																		
	総合通信局	北海道	東北					関東					信越	北陸	関東	信越	東海					近畿	中国	四国	九州					沖縄																
法務省	矯正管区	札幌	仙台					東京					名古屋	東京	東京	名古屋	大阪					広島	高松	福岡																						
	地方更生保護委員会	北海道	東北					関東					中部	東京	関東	中部	近畿	中国	高松	福岡																										
	法務局	札幌	仙台					東京					名古屋	東京	東京	名古屋	大阪					広島	高松	福岡																						
	入国管理局	札幌	仙台					東京					名古屋	東京	名古屋					大阪	広島	高松	福岡																							
	公安調査局	北海道	仙台					関東					中部	関東	中部	関東	中部	近畿	中国	四国	九州																									
財務省	財務局	北海道	東北					関東					北陸	関東	東海					近畿	中国	四国	九州					沖縄																		
	税関	函館	横浜	函館	東京	横浜	東京	横浜	東京	横浜	東京	大阪	東京	名古屋					大阪	神戸	大阪	神戸	門司	神戸	門司	長崎	門司	長崎	沖縄																	
	国税局	札幌	仙台					関東信越		東京	関東信越	金沢	関東信越	名古屋					大阪	広島	高松	福岡	熊本	沖縄																						
厚生労働省	地方厚生局	北海道	東北					関東信越					東海北陸	近畿	関東信越	東海北陸					近畿	中国四国					九州																			
農林水産省	地方農政局	北海道	東北					関東					北陸	関東	東海	関東	東海	近畿	中国四国					九州	沖縄																					
	森林管理局	北海道	東北					関東					中部	近畿中国	中部	関東	中部	近畿中国					四国	九州																						
経済産業省	経済産業局	北海道	東北					関東					中部	近畿	中部	関東	中部	近畿	中国	四国	九州					沖縄																				
	鉱山保安監督部	北海道	関東東北					関東東北					中部近畿	関東東北	中部近畿	関東東北	中部近畿					中国四国					九州	沖縄																		
国土交通省	地方整備局	北海道	東北					関東					北陸	近畿	関東	中部					近畿	中国	四国	九州					沖縄																	
	〃(空港港湾関係)	北海道	東北					関東					北陸	関東	中部					近畿	中国	③	四国	九州					沖縄																	
	地方運輸局	北海道	東北					関東					北陸信越	中部	関東	中部					近畿	中国	④	四国	九州					沖縄																
環境省	地方環境事務所	北海道	東北					関東					中部	関東	中部	関東	中部	近畿	中国四国					九州																						

(注) 北海道のうち右に線が付されているものは国土交通省北海道開発局が所掌。

沖縄のうち右に線が付されているものは内閣府沖縄総合事務局が所掌。

①:北海道警察通信部 ②:東京警察通信部 ③:下関市のみ九州 ④:下関市等4市の海運関係は九州

(出典) 本会「中部州の姿」

2. 中部5県の財政

(1) 主要財政指標

①各県の主要財政指標 (2021年度)

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率	ラスパイレス指数
長野県	0.50787	89.6	9.8	157.7	100.2
岐阜県	0.53634	84.7	6.1	209.9	99.6
静岡県	0.69278	88.4	13.1	230.9	102.2
愛知県	0.88545	89.2	13.1	168.3	102.1
三重県	0.58573	87.4	12.0	168.3	101.4
都道府県平均	0.50034	87.3	10.1	160.3	99.9

(注) 財政力指数 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

経常収支比率 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

実質公債費比率 地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

将来負担比率 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

ラスパイレス指数 加重指数の一種で、重要度を基準時点（又は場）に求めるラスパイレス式計算方法による指数。ここでは、地方公務員の給与水準を表すものとして、一般に用いられている国家公務員行政職（一）職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職職員の給与の水準を指す。

(出典) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

②市町村主要財政指標の県別平均 (2021年度)

	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
長野県	0.39	82.9	6.1	—
岐阜県	0.57	84.2	4.6	—
静岡県	0.77	86.4	5.5	7.1
愛知県	0.93	89.3	3.8	22.6
三重県	0.58	86.4	5.2	1.1
都道府県平均	0.50	88.9	5.5	15.4

(注) 各指標については、上表①の(注)参照。

将来負担比率について、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については「—」を表示。

(出典) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

(2) 歳入

①各県の2021年度歳入額 (百万円)

	歳入総額	地方税	地方交付税	諸収入	地方債	その他
全国	68,324,335	22,203,878	10,210,393	6,513,605	6,542,400	22,854,059
中部圏	7,691,683	2,745,983	996,922	493,039	1,055,039	2,400,700
長野県	1,196,501	305,228	234,183	177,661	148,650	330,779
岐阜県	1,008,873	297,294	207,631	41,124	142,489	320,335
静岡県	1,421,363	566,737	208,160	20,945	197,499	428,022
愛知県	3,171,138	1,289,467	177,367	230,940	426,706	1,046,657
三重県	893,809	287,257	169,581	22,369	139,694	274,907

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

②各県の2021年度歳入額の構成比

	歳入総額	地方税	地方交付税	諸収入	地方債	その他
全国	100.0%	32.5%	14.9%	9.5%	9.6%	33.4%
中部圏	100.0%	35.7%	13.0%	6.4%	13.7%	31.2%
長野県	100.0%	25.5%	19.6%	14.8%	12.4%	27.6%
岐阜県	100.0%	29.5%	20.6%	4.1%	14.1%	31.8%
静岡県	100.0%	39.9%	14.6%	1.5%	13.9%	30.1%
愛知県	100.0%	40.7%	5.6%	7.3%	13.5%	33.0%
三重県	100.0%	32.1%	19.0%	2.5%	15.6%	30.8%

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

(3) 歳出

①各県の2021年度歳出額 (百万円)

	歳出総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
全国	66,324,162	4,495,877	9,339,762	5,168,271	2,439,035	12,107,641	6,310,533	3,294,879	10,268,475	7,041,012	5,858,677
中部圏	7,503,865	543,065	1,074,953	527,652	280,689	972,940	789,285	374,629	1,299,634	1,011,428	629,589
長野県	1,173,028	49,781	136,320	70,524	49,223	209,378	176,072	44,714	197,299	141,354	98,363
岐阜県	990,811	94,177	127,980	72,016	48,382	111,642	122,933	45,604	189,195	101,594	77,288
静岡県	1,398,301	165,877	226,990	106,356	60,845	43,605	150,652	77,615	244,848	187,412	134,100
愛知県	3,087,823	162,024	460,628	205,972	87,048	549,269	235,152	169,449	497,084	462,552	258,645
三重県	853,902	71,206	123,035	72,784	35,190	59,047	104,476	37,246	171,207	118,516	61,194

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

②各県の2021年度歳出額の構成比

	歳出総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
全国	100.0%	6.8%	14.1%	7.8%	3.7%	18.3%	9.5%	5.0%	15.5%	10.6%	8.8%
中部圏	100.0%	7.2%	14.3%	7.0%	3.7%	13.0%	10.5%	5.0%	17.3%	13.5%	8.4%
長野県	100.0%	4.2%	11.6%	6.0%	4.2%	17.8%	15.0%	3.8%	16.8%	12.1%	8.4%
岐阜県	100.0%	9.5%	12.9%	7.3%	4.9%	11.3%	12.4%	4.6%	19.1%	10.3%	7.8%
静岡県	100.0%	11.9%	16.2%	7.6%	4.4%	3.1%	10.8%	5.6%	17.5%	13.4%	9.6%
愛知県	100.0%	5.2%	14.9%	6.7%	2.8%	17.8%	7.6%	5.5%	16.1%	15.0%	8.4%
三重県	100.0%	8.3%	14.4%	8.5%	4.1%	6.9%	12.2%	4.4%	20.1%	13.9%	7.2%

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

(4) 地方債残高 (百万円)

	地方債残高	
	2020年	2021年
全国	87,676,800	87,778,114
中部圏	12,304,074	12,430,925
長野県	1,619,736	1,635,182
岐阜県	1,675,208	1,725,047
静岡県	2,826,127	2,859,305
愛知県	4,735,097	4,735,906
三重県	1,447,906	1,475,484

(出典) 総務省「都道府県決算状況調」

(5) 普通交付税不交付団体 (2023 年度)

都道府県名	道府県分	市町村分
北海道		泊村
青森県		六ヶ所村
宮城県		大和町
福島県		西郷村、広野町、大熊町、新地町
茨城県		つくば市、神栖市、東海村
埼玉県		戸田市、和光市、八潮市、三芳町
千葉県		市川市、成田市、市原市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市、芝山町
東京都	東京都	立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、小金井市、国分寺市、国立市、多摩市、瑞穂町
神奈川県		川崎市、鎌倉市、藤沢市、厚木市、海老名市、寒川町、箱根町
新潟県		聖籠町、刈羽村
福井県		美浜町、高浜町、おおい町
山梨県		昭和町、忍野村、山中湖村
長野県		軽井沢町
静岡県		富士市、御殿場市、湖西市、長泉町
愛知県		岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、小牧市、東海市、大府市、高浜市、日進市、田原市、みよし市、長久手市、豊山町、大口町、飛島村、武豊町、幸田町
三重県		四日市市、川越町
京都府		久御山町
大阪府		田尻町
兵庫県		芦屋市
福岡県		苅田町
佐賀県		玄海町

(注) 令和5年度に交付団体から不交付団体になった団体は、福島県西郷村、福井県おおい町、山梨県忍野村・山中湖村、静岡県湖西市、愛知県田原市・武豊町。

令和5年度に不交付団体から交付団体になった団体は千葉県君津市、東京都昭島市、滋賀県竜王町。

(出典) 総務省「令和4年度普通交付税の算定結果等」